

小牧市における営業倉庫の機能について

安 積 紀 雄*

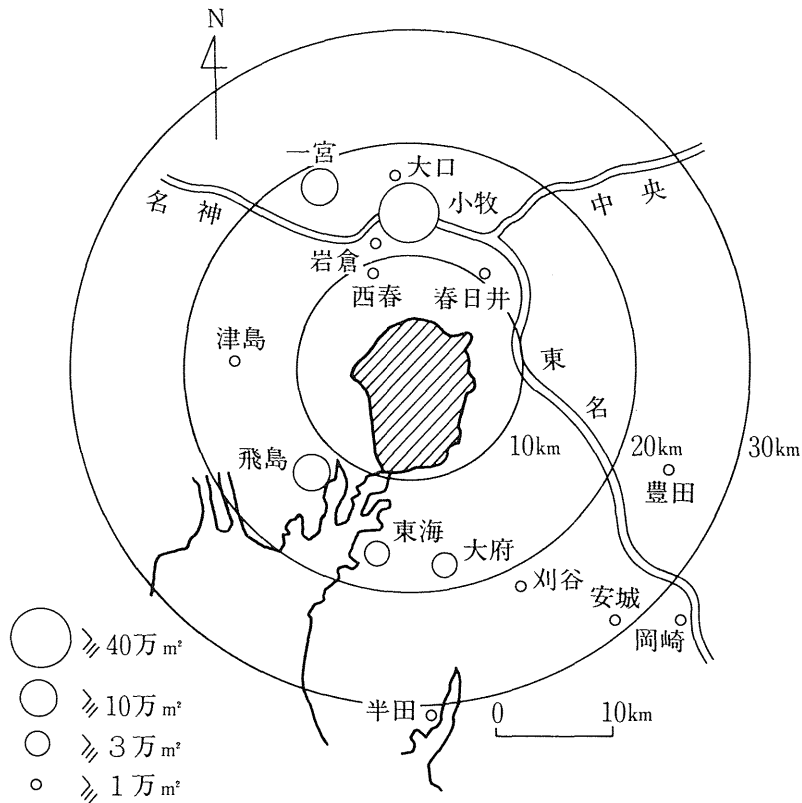
- | | |
|--|---------------------------------|
| I はじめに | II-4 荷主の配送範囲と営業範囲 |
| II 荷主の属性と保管品目、ならびにその
入出庫先 | III 倉庫業者の保管機能の差異 |
| II-1 荷主の属性と保管品目 | III-1 配送センター・路線トラック業者
からみた場合 |
| II-2 入出庫先からみた保管の類型化、
ならびに加工段階と保管の類型 | III-2 上位荷主の在庫量・流通加工作業
からみた場合 |
| II-3 保管品目と保管の類型、および
入出庫先との関係 | IV おわりに |

I は じ め に

近年、大都市圏は生産と消費の量的拡大にともない、物流量も増大し、その物流拠点には倉庫の立地が促された。従来、倉庫立地は港湾、運河筋、駅頭、市街地が中心であったが、自動車交通の発達によって、大都市の郊外地域の道路交通の要衝地にも新たに倉庫の集積地が形成された。これらは市街地や駅頭の倉庫が用地の不足や自動車交通の規制の強化などで制約を生じ、郊外地域へ立地変動したものが相当数含まれる。このほかには、倉庫の全国展開の一環として大都市の郊外地域に進出したもの、あるいは倉庫業以外の業種を母体に、その後、倉庫業も兼業化して郊外地域にのみ倉庫を設立したものもみられる。このように大都市の郊外地域は1960年以降、都市化の進展にともなって自動車交通の要所には倉庫への土地利用が進み、倉庫の集積地域が出現した。これまで都市化は住宅や工場の進出が中心であったが、自動車交通の発達以降はこれに加えて倉庫などの物流施設の立地が注目されるようになった。

本研究の目的は新たに内陸の郊外地域に集積した倉庫の機能を究明する。この場合、まず、倉庫業者の荷主の属性を明らかにする。次いで荷主別保管貨物の入出庫先を保管の類型を踏まえて考察し、その場合配送範囲以外に営業範囲にも触れる。最後に、倉庫業者を配送センター、路線トラック業者¹⁾、上位荷主の在庫量、流通加工作業との係わりからみて、その保管機能の差異を検討する。研究対象地域としては名古屋市郊外の小牧市を選定する。当市は1960年以降倉庫の進出が活発で、名古屋市周辺市町村のなかでは倉庫床面積がきわめて大きく（第1図）、郊外地域の倉庫機能の解明には適していると考ええる。小牧市は名神・東名・中央各高速道路の結節点に相当し、かつ主に路線トラック業者の集積した小牧トラックターミナルも設置され、こうした交通条件の有利性が倉庫立地に大きな影響を

*名古屋女子商科短期大学



第1図 名古屋市周辺部の市町村の床面積別倉庫分布（1983年）
（中部運輸局の資料により作成）

与えた。

ところで、地理学の分野では、倉庫関係の研究はわずかである。とりわけ、倉庫自体を対象とした研究はきわめて少ない。わずかに佐藤（1965）、中川（1969）、平井（1988）の3論文がこれに該当する。前2者は倉庫の分布と倉庫機能の変質、ならびに倉庫の発展過程などを論じている。後者は神奈川県厚木市の倉庫の特色を、入出庫先から類型化して、それぞれの機能を把握し、その進出の理由も指摘している。

研究方法は主要な倉庫業者24社²⁾の聞き取り調査を主体に、中部運輸局・東海倉庫協会の資料³⁾を利用した。なお、対象の倉庫は営業倉庫⁴⁾に限り、自家倉庫⁵⁾は除外した。これは営業倉庫は荷主に依存するため、保管需要の地域的特色が荷主を通じて把握でき、そこに営業倉庫の機能が究明できるが、自家倉庫の場合は工場や卸売店などに付随して立地するものが多く、倉庫自体は他の経營業態に規定され、直接、その機能を明らかにすることが困難なためである。

Ⅱ 荷主の属性と保管品目、ならびにその出入庫先

Ⅱ－１ 荷主の属性と保管品目

まず、大手倉庫業者24社の主要荷主の本社所在地、経営業態を明らかにする（第1表）。これを取りあげるのは荷主の性格を規定する重要な要素と考えるからである。倉庫業者の全荷主数は97件を数え、ほとんどが大規模業者で、その本社所在地は東京区部が52件で、全体の54%にのぼり、以下、大阪市が18件、名古屋市が15件で、この3都市で87%に及ぶ。とくに、東京区部の荷主が半分余を占めるのは当地に大手企業の大半が本社機能を置くためである⁶⁾。一般に、大量の商品を生産すると同時に、その販売を全国的に展開する企業は東京区部を本拠地として地方の1つである小牧に保管施設を所有するものが多い。

さて、荷主の経営業態はメーカーが79件で圧倒的に多く、次いで商社が13件、その他は微々たるものである。メーカーの在庫が大部分を占めるのはメーカー段階の物流量が大きく、卸売や小売の段階に移ると、商品の取り扱い量も少なくなると同時に、保管需要も小さくなるからである。また、近年、メーカー自体の販売促進活動が活発化し、メーカーは保管需要の主体としての比重を高め、生産者主導型の即納体制を確立しつつあり、物流を経営戦略の1つとして重視してきた。

次に保管品目を荷主別にみると（第1表）、繊維類が23件、電気機械と紙類がいずれも16件、食料品が13件、合成樹脂⁷⁾・ゴムが10件で、この5品目の保管荷主が目立つ。その他としてはガス器具、タイヤ、空缶、建材、フィルム、薬品、テープ、自転車などを保管する荷主があげられ、全体的には上記のものを含めて品目構成は多様性を帯びる。これと同時に、荷主別の保管品目をその荷姿、すなわち加工段階で分けると、製品が63件、原料⁸⁾が36件で製品が原料の約2倍に達する。ただし、原料もかなりの件数存在することは郊外倉庫の特色の一面と考えられる。

Ⅱ－２ 出入庫先からみた保管の類型化、ならびに加工段階と保管の類型

荷主別にみた保管品目の出入庫先の地域とその形態からそれぞれの保管を類型化すると（第1表）、生産地保管⁹⁾、消費地保管¹⁰⁾、中継地保管¹¹⁾、消費・中継地保管、生産・中継地保管、生産・消費地保管の6つに大別できる。上記のそれぞれの種類の件数は生産地保管が47、消費地保管が44で、この2つがほぼ同数で圧倒的な比重を占め、その他のものはわずかである。さらに、生産地保管を出入庫先の地域とその形態から細かく類型化すると、下記のように区分できる（第2図）。すなわち、①遠隔地の工場から地元¹²⁾の工場への類型が14件、②地元¹³⁾の工場から全国の卸売店へが8件、③全国の工場から地元の工場へが6件、④地元の工場から地元の工場へが5件、⑤港湾から地元の工場へが5件などがあげられる。なお、①の件数がもっとも多く、これは工場間の移動の途中に倉庫が介在したもので、当然、その荷姿は原料の段階になる。これに続く②は工場倉庫の延長として製品の全国出荷に対する拠点倉庫の機能をもつ。

次に同じく消費地保管を類型化すると、⑥遠隔地の工場から地元の卸売・小売店へが27件、⑦全国の工場から地元の卸売・小売店へが10件、⑧港湾から地元の卸売・小売店へが5件である。この結果、

第1表 荷主の属性・保管品目とその入出庫先、および保管の類型（1992年）

倉庫業者番号	主要荷主番号	本社所在地	経営業態	経営規模	保管品目	品目加工段階	入庫先	入庫先の形態	出庫先	出庫先の形態	保管の類型
A	1	東京	メーカー	大	合成樹脂	原	千葉	(工場)	東海	(工場)	生
	2	大阪	〃	大	〃	原	葉敷	(工場)	〃	〃	生
	3	大阪	〃	大	糸	原	全	(工場)	愛知	(工場)	生
	4	名古屋	〃	大	〃	原	〃	〃	〃	〃	生
	5	大阪	〃	大	〃	原	〃	〃	〃	〃	生
	6	名古屋	〃	中	〃	原	〃	〃	〃	〃	生
	7	名古屋	〃	中	建材(部品)	原	小牧・名古屋	(工場)	関東・静岡・滋賀	(工場)	生
	8	東京	〃	大	音響機器	製	神奈川	(工場)	東海	(小売店)	消
	9	大阪	〃	大	〃	製	大 阪	(工場)	中 部	(小売店)	消
	10	大阪	〃	大	手芸糸	製	鈴鹿・大垣	(工場)	全 国	(卸売・小売店)	中
	11	東京	〃	大	合成ゴム	原	川 崎	(工場)	東 海	(工場)	生
	12	名古屋	〃	大	ガス器具	製	愛 知	(工場)	東 全	(卸売店)	生
B	1	大阪	メーカー	中	紙	製	三重・吹田	(工場)	中 部	(卸売店・印刷所)	消
	2	東京	商 社	大	〃	製	全 国	(工場)	〃	〃	消
	3	東京	メーカー	大	〃	製	八代・石巻・高岡	(工場)	〃	〃	消
	4	東京	〃	大	〃	製	全 国	(工場)	〃	〃	消
	5	東京	〃	大	〃	製	富士・東京	(工場)	〃	〃	消
	6	東京	〃	大	〃	製	尼崎・阿南	(工場)	〃	〃	消
	7	東京	〃	大	〃	製	高 岡	(工場)	〃	〃	消
C	1	東京	商 社	大	衣 料	製	中国・台湾・韓国(名古屋港)	(工場)	東 海	(卸売・小売店)	消
	2	東京	〃	大	〃	製	〃	〃	〃	〃	消
	3	東京	〃	大	〃	製	〃	〃	〃	〃	消
	4	東京	〃	大	糸	原	台湾・韓国 (名古屋港)	(工場)	二宮・尾西	(工場)	生
	5	東京	〃	大	〃	原	〃	〃	〃	〃	生
	6	名古屋	〃	大	〃	原	〃	〃	〃	〃	生
	7	師勝	〃	中	羊毛	原	オーストラリア (名古屋港)	(工場)	師 勝	(工場)	生
	8	小牧	メーカー	中	菓 子	製	岡山・新潟	(工場)	東 海	(小売店)	消
	9	岐阜	〃	中	〃	製	岐阜・岡山・新潟	(工場)	〃	〃	消
	10	東京	卸 売	大	フィルム	製	ア合衆国 (東京・神戸港)	(工場)	中 部	(小売店)	消
	11	東京	メーカー	中	ブドウ糖	原	知 多	(工場)	全 国	(工場)	生
D	1	大阪	メーカー	大	家庭電器	製	春日井	(工場)	全 国	(卸売・小売店)	生
	2	岐阜	〃	大	軽包装	製	大 山	(工場)	〃	〃	生
	3	東京	〃	大	コンピュータ部品	原	滋 賀	(工場)	稲沢・瑞浪	(工場)	生
E	1	大阪	メーカー	大	飲 料	製	全 国	(工場)	東 海	(卸売店)	消
	2	東京	〃	大	〃	製	名古屋	(工場)	北 陸	(卸売店)	生
	3	東京	〃	大	紙	製	小松島	(工場)	東 海	(卸売店)	消
F	1	東京	メーカー	大	雑貨類	製	埼玉・富士宮・大阪	(工場)	中 部	(卸売店)	消
	2	東京	〃	大	テレビ	製	一 宮	(工場)	全 国	(卸売・小売店)	生
	3	東京	〃	大	業務用エアコン	製	西枇杷島	(工場)	全 国	(卸売店・その他)	生
G	1	東京	メーカー	大	合成樹脂	原	川 崎	(工場)	東 海	(工場)	生
	2	東京	〃	大	〃	原	四日市・鹿島・東海	(工場)	愛 知	(工場)	生
	3	東京	〃	大	紙	製	厚木・富士宮	(工場)	東 海	(小売店・その他)	消
H	1	東京	メーカー	大	洗剤・菌ミガキ	製	関東・関西	(工場)	中 部	(卸売・小売店)	消
	2	東京	〃	大	防虫剤	製	いわき	(工場)	〃	〃	消
I	1	門 真	メーカー	大	電材・電設	製	近 畿	(工場)	中 部	(卸売・小売店)	消
J	1	東京	メーカー	大	業務用エアコン	製	西枇杷島	(工場)	全 国	(卸売店)	生
	2	〃	〃	大	家庭電器	製	群 馬	(工場)	全 国	(小売店)	中
	3	東京	〃	大	紙	製	八戸・高砂	(工場)	中 部	(卸売店)	消
	4	師勝	〃	中	食料品	製	師 勝	(工場)	全 国	(卸売店)	生
K	1	大阪	メーカー	大	業務用エアコン	製	近 畿	(工場)	中 部	(卸売店)	消
	2	東京	商 社	大	麻 缶	原	中国・台湾 (名古屋港)	(工場)	一宮・小牧	(工場)	生
	3	東京	メーカー	大	空 缶	原	清水・大阪・関東	(工場)	東 海	(工場)	生
	4	東京	その他	大	家庭電器	製	瀬戸・名古屋	(工場)	全 国	(卸売店)	生

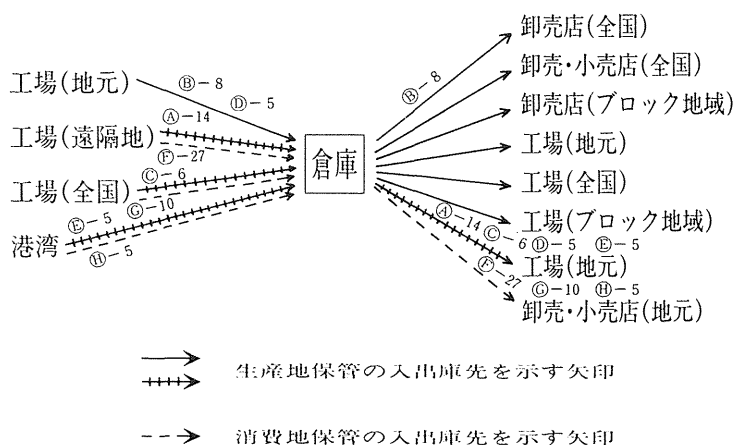
倉庫業者番号	主要荷主番号	本社所在地	経営業態	経営規模	保管品目	品目加工段階	入庫先	入庫先の形態	出庫先	出庫先の形態	保管の種類				
L	1 2 3 4 5 6	東大東 大阪 大阪 大阪 名古屋 徳島	メーカー 〃 〃 〃 〃 〃	大 大 大 大 大 大	菓子類 合成樹脂 紙 繊維原料 菓子類 食料品	製 原 原 原 製 製	全 国 千 葉 福島・熊本・大阪 岡崎・鯖江 名古屋 古 屋 国	(工場) (工場) (工場) (工場) (工場) (工場)	東 海 愛知・岐阜 中 部 西日本 全 国 東 海	(卸売・小売店) (工場) (印刷工場) (工場) (卸売店) (卸売・小売店)	消 生 消 生 中 生 消				
	M	1 2 3	大東 東京 東京	商 社 メーカー 〃	大 大 中	織 物 缶 詰 空 壁 紙	原 原 製	一宮・岐阜 清水・大阪 小田原・千葉	(工場) (工場) (工場)	全 国 師 勝 大阪・名古屋・福岡	(工場) (工場) (卸売店)	生 生 消			
		N	1 2 3 4 5 6 7	大 大阪 名古屋 東京 名古屋 京都 大阪 京都	メーカー 〃 〃 〃 〃 〃 〃	大 大 大 大 大 大 大	原 糸 織 物 原 糸 〃 壁 紙 工業用包装紙 カーシート	原 原 原 原 原 原 原	全 国 愛 知 全 国 愛 知 愛 知 京 都 一 宮	(工場) (工場) (工場) (工場) (工場) (工場) (工場)	江 南 全 国 一宮・尾西 全 国 全 国 小牧・大口 豊 田	(工場) (工場・卸売店) (工場) (工場) (卸売店) (工場) (工場)	生 消 生 生 中 生 生		
			O	1 2 3 4 5	名古屋 〃 〃 〃 〃	メーカー 商 社 メーカー 商 社 〃	大 中 大 中 中	原 糸 合成樹脂 ガス器具 原 糸 織 物	原 原 製 原 製	愛 知 西 知 愛 知 愛 知 中国・韓国	(工場) (工場) (工場) (工場) (名古屋港)	愛 知 東 海 全 国 愛 知 愛知・岐阜	(工場) (工場) (卸売・小売店) (工場) (卸売店)	生 生 生 生 消	
	P			1 2 3 4 5 6	東 京 〃 〃 〃 〃 〃	メーカー 〃 〃 〃 〃 卸 売	大 大 大 大 大 大	タイヤ 音響機器 テーブ 建 材 自転車 コピー用紙	製 全 製 製 製 製 製	全 国 静 岡 東北・九州 横 浜 関 東 全 国	(工場) (工場) (工場) (工場) (工場) (工場)	中 部 中 部 〃 中 部 〃 中 部	(卸売店) (小売店) 〃 (卸売店) 〃 (卸売・小売店)	消 消 消 消 消 消	
Q				1 2 3	東 京 〃 一 宮	メーカー その他 メーカー	大 中 大	ティッシュペーパー 雑貨類 織 物	製 製 原	草加・福知山 千葉・堺 一宮・尾西	(工場) (工場) (工場)	東 海 東 海 一宮・尾西	(小売店) (卸売店) (工場)	消 消 生	
				R	1 2 3 4	師 勝 札幌 東京 名古屋	メーカー 〃 政 府 メーカー	大 大 大 大	飲 料 乳製品 米 スープ類	製 製 製 原	師勝 北海道 北海道・東北 小 牧	(工場) (工場) (その他) (工場)	全 国 東 海 愛 知 小牧・西春・名古屋	(その他) (卸売店) (卸売店) (工場)	生 消 消 生
					S	1 2 3 4 5	東 京 〃 〃 〃 大 阪	メーカー 〃 〃 〃 〃	大 大 大 大 中	合成樹脂 〃 〃 発泡スチロール 塩化ビニール	原 原 原 原 製	大 阪 大阪・四日市 大 分 関東・小牧 大阪・小田原	(工場) (工場) (工場) (工場) (工場)	大 阪 〃 〃 愛 知 東 海	(工場) 〃 〃 (小売店) (その他)
T			1			名古屋	メーカー	大	ガス器具	製	愛 知	(工場)	全 国	(卸売店・その他)	生
U		1	東 京			メーカー	大	電気機械 〃	製 製	全 国 名古屋・瀬戸	(工場) (工場)	東 海 全 国	(小売店) (卸売店)	消 生	
V	1	東 京	メーカー	大		電気機械	製	全 国	(工場)	中 部	(卸売店)	消			
W	1	大 阪	メーカー	大		薬 品	製	全 国	(工場)	東 海	(卸売店)	消			
X	1	大 阪	メーカー	大	電気機械	製	全 国	(工場)	中 部	(卸売・小売店)	消				

(注) 経営規模 小…従業員50人未満 中…50～300人 大…300人以上

品目加工段階 原…原料 製…製品

保管の種類 生…生産地保管 中…中継地保管 消…消費地保管

(聞き取り調査により作成)



第2図 生産地保管と消費地保管の入出庫先(1991年)

(注) アルファベットは類型を示す。数字は件数

生産地保管は消費地保管に較べると、その入出庫先が多様な状況を呈し、保管貨物は複雑な動向を示す。

それでは、保管品目の加工段階と保管の類型との関係によると、製品は消費地保管が44件、生産地保管が14件、その他が5件であるが、原料は1件を除いてすべて生産地保管である。なお、上記のなかには、製品の段階でありながら、生産地保管に依存するものが14件みられる。これは地元の工場で生産された製品を保管する場合が該当する。かかる製品が消費地保管以外に、一部、生産地保管されることは郊外倉庫としては無視できない点である。

Ⅱ-3 保管品目と保管の類型、および入出庫先との関係

主要保管品目と保管の類型との関係をみると(第1表)、まず、繊維類は生産地保管が16件、消費地保管が4件、その他が4件で、原糸の保管比重の高いことがうかがわれる。電気機械は消費地保管が8件、生産地保管が7件、その他が1件で、消費地での備蓄、あるいは配送センターとしての倉庫と工場倉庫の延長としての拠点倉庫の2つが併存する。紙類は消費地保管が11件、生産地保管が1件、その他が2件で、消費地保管に特化する。食料品は消費地保管が7件、生産地保管が6件で、ほぼ半々となり、上記の電気機械と類似する。合成樹脂・ゴムは生産地保管が10件で他のものはみられず、単純な状況を示す。この結果、繊維類と合成樹脂・ゴムは生産地保管、紙類は消費地保管がそれぞれ卓越するが、電気機械と食料品の両者は消費地保管と生産地保管の2つに分けられる。

さらに詳細に主要保管品目とその入出庫先との関係をみると(第1表)、まず、繊維類は原糸を全国の工場から搬入し、地元の工場へ搬出するものが6件、外国から原糸・羊毛などを搬入し、地元の工場へ搬出するものが5件、繊維製品を外国から搬入して地元の卸売・小売店へ搬出するものが4件、他には原糸・織物を地元の工場から地元の工場へ搬出するものが3件、織物を地元の工場から全国の工場へ搬出するものが2件である。この繊維の生産は原糸・織物・織物製品の3つの工程に分業化さ

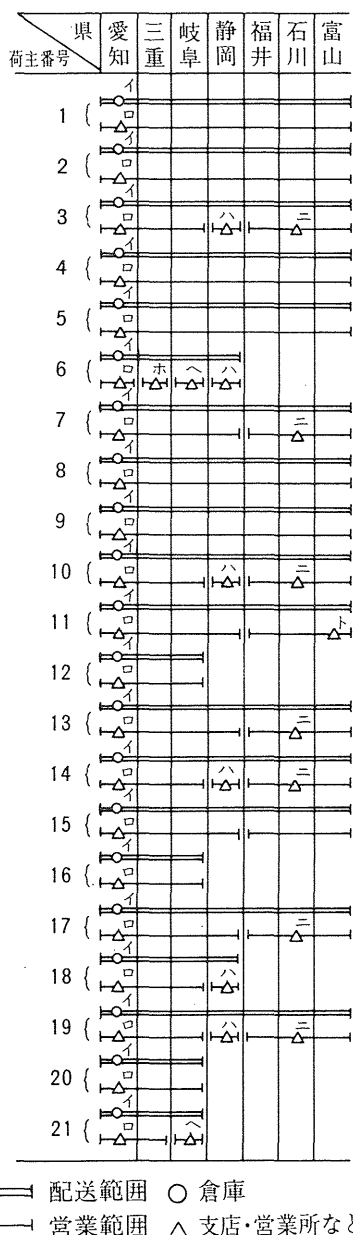
れ、上記の場合は、原糸の保管が中心で、その搬入先は全国、または外国の紡績工場などとなり、その搬出先は地元の機屋が大半を占める。いわゆる、織物部門を担当する工場に対する原糸の保管が主で、外国から地元の卸売・小売店向けの織物製品の保管は比較的少ない。これは小牧市に近接した一宮市とその周辺部が機屋の集積による織物の一大生産地を形成するためである。このように繊維類の場合はその倉庫の性格は原糸、織物、織物製品3つのうち、いずれの保管品目、ならびにその地域的動向がどのようなものかを把握しなければならない（安積、1982）。

次に電気機械は遠隔地の工場から地元の卸売・小売店への搬出が5件、地元の工場から全国の卸売店への搬出が4件、全国の工場から地元の卸売・小売店への搬出が3件、その他は地元の工場から全国の卸売・小売店が2件、遠隔地の工場から地元の工場への搬出が1件である。この保管は遠隔地・全国の工場から地元の卸売・小売店への搬出に対応する消費地保管と地元の工場から全国の卸売・小売店へ搬出する生産地保管の2つに大別できる。いわゆる、電気機械は搬出入のまったく異なる2つの性格の保管に関係する。紙類は遠隔地の工場から地元の卸売店へのものが10件で圧倒的に多く、他は全国の工場から地元の卸売店が2件、遠隔地の工場から地元の工場へのものが1件で、大半の倉庫は遠隔地、あるいは全国の工場から地元の卸売店への保管に対応するものである。こうした保管の生ずるのは地元がかなりの紙の需要市場を形成しながら、製紙工場の立地が乏しいことに起因する。とくに、名古屋の如き大都市は印刷需要が大きいので、そこへ搬出される紙の保管が必要となる（安積、1979）。

続いて、食料品は遠隔地の工場から地元の卸売・小売店へのものが4件、全国の工場から地元の卸売・小売店へのものが2件、地元の工場から全国の卸売店へのものが2件、地元の工場から全国の工場へのものが1件、地元の工場からブロック地域の卸売店へのものが1件、地元の工場から地元の工場へのものが1件である。食料品の保管の場合は主要な入出庫経路が存在せず、種々な経路に分けられ、その多様化が特色といえる。最後に、合成樹脂・ゴムはすべてが遠隔地の工場から地元の工場へ搬出され、工場間の移動のみで、その入出庫の動向は比較的単純といえる。こうした入出庫は愛知・岐阜両県に自動車向け、あるいはその他のプラスチックの成型工場が数多く立地するため、そこへの中間原料の保管にもとづく動きである。この際、遠隔地の装置型化学工場からは大量の中間原料が搬出されるものの、プラスチック成型工場は零細規模のものが中心であるので、その納入量は限られ、したがって、その間における保管の役割はきわめて大きくなる（安積、1980）。

Ⅱ－４ 荷主の配送範囲と営業範囲

これまでの研究では消費地保管の荷主の配送範囲が明らかとなったので、次にこれらとその営業範囲との地域的関係を検討する（第3図）。消費地保管の荷主21社¹⁴⁾の配送範囲と営業範囲の両者を比較すると、まず、荷主の配送範囲とその出先機関である名古屋市内の支店、あるいは営業所の営業範囲が一致するものは9社存在する。このうち、その範囲が愛知・三重・岐阜・静岡・福井・石川・富山の7県を対象とするものが6社、愛知・岐阜・三重の東海3県に限れるものが3社である。これらの荷主は商取引と物的取引の範囲が等しく、一般に商物一致型といわれる。この形態は配送センター



第3図 荷主別の配送範囲と営業範囲（1991年）

（注）図中の記号は所在都市を示す。

イ…小牧 ロ…名古屋 ハ…静岡 ニ…金沢

ホ…津 ヘ…岐阜 ト…富山

（聞き取り調査により作成）

と営業の出先機関がいずれも1ヵ所のみ設置され、それは拠点的な性格を帯び、その管轄領域は必然的に広範囲に及ぶ。

これに対して配送と営業の両範囲が異なるものは12社で、これらは配送範囲と同一地域を営業範囲はさらに細かく分割し、複数の営業範囲が1つの配送範囲のなかに包含された状況である。したがって、営業範囲は配送範囲に較べて狭域となる。以下、荷主別に営業範囲を区分すると、愛知・三重・岐阜・静岡の4県と福井・石川・富山の3県に2分するものが5社、その出先機関の所在都市は前者がすべて名古屋市、後者は金沢市が3社、富山市が1社、大阪市が1社である。続いて、愛知・三重・岐阜の3県と静岡県を独立した区域に設定し、これに福井・石川・富山の3県を加えた3分割が4社で、これらの出先機関はいずれの業者もそれぞれ名古屋市、静岡市、金沢市に設置される。このほかには愛知、三重、岐阜、静岡の4県がそれぞれ独立した区域のものが1社あり、その出先機関は名古屋市、津市、岐阜市、静岡市に存在する。さらに、愛知・三重・岐阜の3県と静岡県に2分割するものが1社で、その出先機関は名古屋市と静岡市に置かれ、もう1つは、愛知・三重の2県と岐阜県の2分割がみられ、これは名古屋市と岐阜市に設置される。

かくして荷主の営業範囲の区分は東海4県と北陸3県の2分割、または東海4県のうち静岡県を独立させ、これに北陸3県を加えた3つの範囲を設定するものが大部分である。また、出先機関の所在地は愛知・岐阜・三重の3県、または静岡県を加えた東海地区は名古屋市、福井・石川・富山の北陸3県は大半が金沢市である。上記の形態の各荷主はそれ

ぞれの出先機関の所在地に名古屋市近郊の小牧を除き倉庫を所有しないが、情報の発達によって各出先機関は倉庫、工場、本社などと一元的に結び付き、迅速な配送が可能となる。近年、荷主は寄託する倉庫の集約化によって、これまで活用していた倉庫の削減化を推し進め、拠点倉庫を育成する傾向が強い。以上の結果、配送の範囲は広域的であるのに対し、営業の場合は細分化が目立つのは前者は自動車交通の発達によって、より広範囲な配送が可能になったこと、後者は販売競争の激化にともない、販売促進を強化するには営業拠点の分散化が必要となったことなどが指摘できる。

Ⅲ 倉庫業者の保管機能の差異

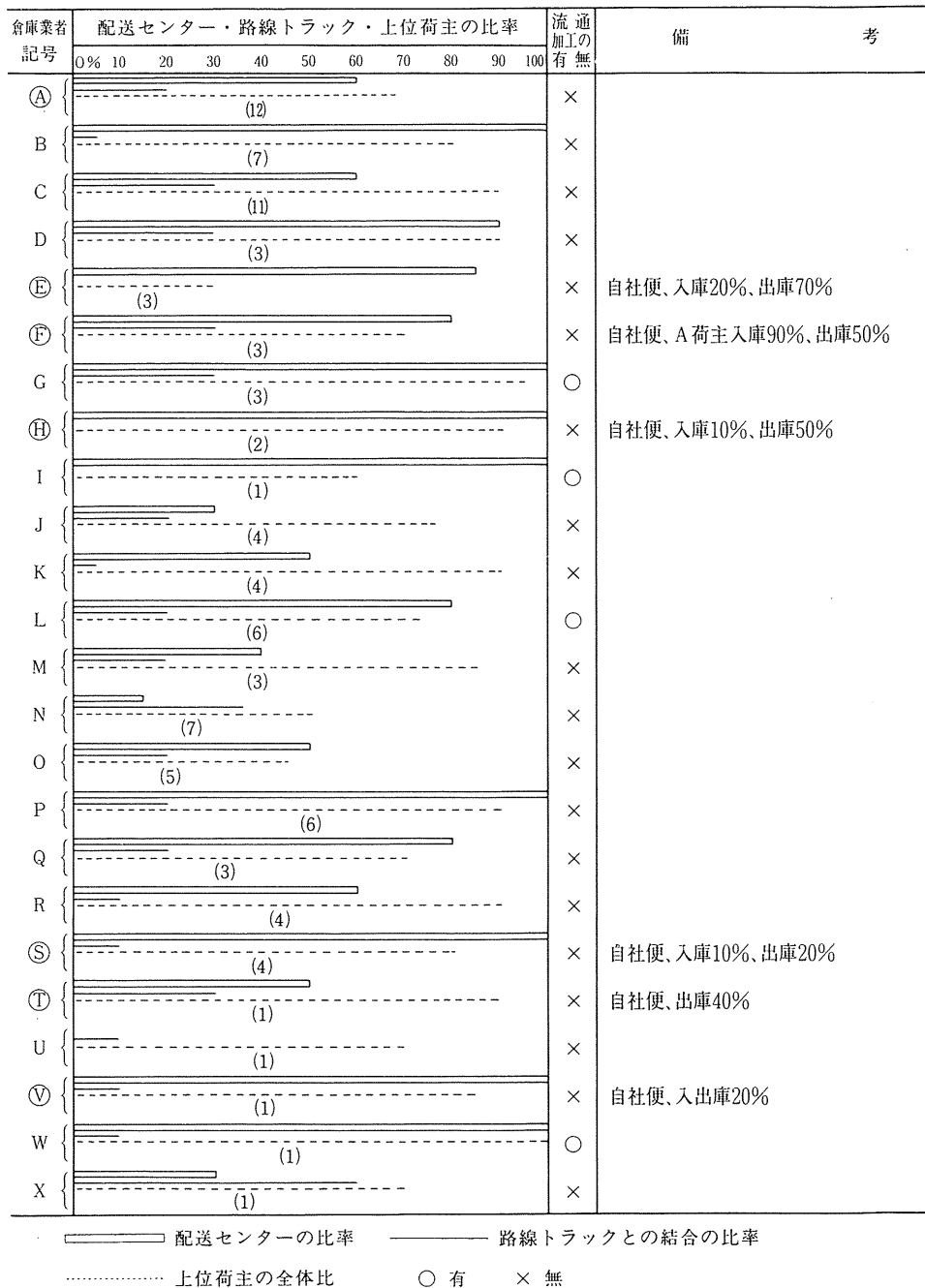
小牧の倉庫業者の保管機能は配送センター、路線トラック業者、上位荷主、流通加工作業の4つの係わりが注目される。そこで、当地の倉庫業者の保管機能を①配送センターとしての役割をどの程度もつか、②小牧における路線トラック業者との輸送依存の関係、③上位荷主による在庫量の割合、④流通加工作業の実施の有無の4項目について検討する（第4図）。

Ⅲ-1 配送センター・路線トラック業者からみた場合

ここでの配送センターは保管貨物の品揃えや仕分けと配送が主体で、入出庫の回転が激しく、従来の備蓄型の倉庫とは性格を異にする販売の前進基地としての色彩の強いものをいう。倉庫業者別に配送センターの比率を配送センター機能を有する荷主の在庫量の全体比からみると、すべて配送センター機能によるものが8社、80%以上のものが5社、50%以上のものが6社、50%未満のものが4社である。かかる点、配送センターの比率が80%以上という高率なものが存在する反面、備蓄による比重のかなり高いものも含まれ、小牧の倉庫は一概に配送センターのみに特化したものとはいえない。このうち倉庫業者番号J・N・Xなどその比率の低い業者は電気機械や繊維類の保管が主体で、これらは需要の季節性が強く、長期保管の必要性が強まる。したがって、保管貨物の需給調整機能の有無が配送センター如何を規定する有力な条件と考えられる。

前述したように小牧には多数の路線業者の集積した大規模なトラックターミナル¹⁵⁾が立地する。それでは、倉庫の入出庫にともなう輸送と路線トラック業者との結合関係によれば、倉庫業者によってその依存度には差異が認められるが、全般的には20~30%の割合が目立ち、比較的低率といえる。これは1荷主の入出庫貨物はトラック1車単位の輸送量を確保できる場合が大部分であり、この際は区域トラック業者が利用されるからである。この区域トラック業者は1荷主の貨物を貸切り便で、その荷主の指示にしたがって輸送するものをいう。なお、逆に、小口単位の貨物を他の荷主と混載で遠隔の多方面へ輸送するには路線トラック業者への要請が必要となる。こうした要請は上記のように少ないけれども、出庫の場合は主に貨物の細分化がなされるため、1車単位の対応がむづかしくなる状況が生じ、入庫に較べると、路線業者による依存が多くなる。

さらに、運輸部門が比較的充実した倉庫業者の自社トラックの活用をみると、その比率は一部の荷主は高いものの、全般的には50%未満といえる。これは保管と輸送のそれぞれの荷主の一体化がそれほど進展していないことを意味する。この理由は荷主側の要請で運輸業者が決定されることが



第4図 配送センター・路線トラック・上位荷主・流通加工作業からみた倉庫業者の保管機能の差異（1991年）

（注）倉庫業者記号の○印は運輸部門が比較的充実している業者

（ ）の数字は上位荷主の件数

（聞き取り調査により作成）

多く、この結果、倉庫業者の運輸部門は保管と同一の荷主の獲得がむづかしくなり、通常、倉庫業者の荷主の相当数は他社の運輸業者に依存することになる。とくに、入庫を担当する運輸業者は荷主側の要請によって決定されることが多いのは、貨物の入庫先が倉庫の所在地と場所的に隔たり、当倉庫業者の運輸部門が入庫先まで進出するのは困難なためである。

Ⅲ-2 上位荷主の在庫量・流通加工作業からみた場合

物流量の増大にともない、保管荷主の件数は増加するが、倉庫業者別にみると、それぞれの荷主件数とそれらの保管量に差異が認められる。そこで、倉庫業者別に在庫が量的に多い上位荷主の保管量の全体の比率をみると、①1社で70%以上を占める倉庫業者は特定メーカー系列の物流子会社¹⁶⁾によるものが大半である。これ以外は②2～4社で70%以上を占めるものと、③5社以上で40～90%のものにはほぼ大別できる。この場合、①と②は保管全体を少数の荷主に依存する形態を示し、③は逆に多数の荷主に結び付く。かかる点、少数の荷主に依存する形態は荷役や在庫管理が比較的容易である反面、その荷主が倉庫から撤退した場合は空いた保管面積が大きくなり、それに代わる荷主を即刻獲得することが困難である。これに対して多数の荷主に依存する形態は荷役や在庫管理に手数を要するが、そのなかの一部の荷主が撤退しても、その保管面積の補充の負担も比較的小さく、これは危険分散の可能な保管形態といえる。上記の2つの保管形態のいずれによるかは各倉庫業者の営業活動の結果であり、また、倉庫の床面積の大小も影響する。

近年、倉庫業者に対して荷主側から保管貨物の出荷に応じて箱詰め、値札付け、カット、プレスなどの流通加工作業の要請が増加しつつある。この作業は従来、卸売業者などの役割であったが、物流量の増大とメーカーの販売促進などによって倉庫業者の保管に付随する業務にも含まれるようになった。そこで、最後に倉庫業者の流通加工作業の実施の有無に関しては、これを実施するものはわずか4社にすぎず、大部分の業者は加工業務を行っていない。なかには流通加工の不必要な貨物を保管する倉庫業者もみられるが、前述のように流通加工作業を実施しない業者が目立つことは注目に値する。近年、倉庫業界の倉庫ビジョンなどによると（運輸省・貨物流通施設課監修、1992）、倉庫業者は保管以外に運送や流通加工部門に積極的に進出し、総合物流業者として発展することが要請されている。だが、この点は上記の実態とは相矛盾していると考えられる。

Ⅳ お わ り に

以上の研究によって次のことが明らかになった。

- (1) 大手倉庫業者の主要荷主の属性については、まず、本社所在地は東京区部が過半数にのぼり、これにかなり隔たりをもって大阪市と名古屋市があげられる。経営業態はメーカーが圧倒的な件数を占め、これはメーカー段階の物流量が大きいことを裏付ける。保管品目をみると、繊維類がもっとも多く、これに続いて電気機械、紙類、食料品、合成樹脂などが主なもので、品目構成は多様性を帯びる。これらの品目の加工段階は製品が目立ち、原料の約2倍に達する。しかし、原料もかなりの件数存在することは郊外倉庫の特色の一面を表わす。

(2) 荷主別に保管品目の入出庫先の地域とその形態から保管を類型化すると、生産地保管と消費地保管がほぼ同件数で、この2つの類型が圧倒的な比重を占める。とくに、多数の生産地保管の存在は郊外倉庫の特色を反映するものである。生産地保管は遠隔地の工場から地元の工場への類型がもっとも多く、これは工場間の移動の途中に倉庫が介在したものであり、次いで地元の工場から全国の卸売店へのものがあげられ、これは工場倉庫の延長としての製品の全国出荷に対する拠点倉庫の機能をもつ。同じく、消費地保管の場合は遠隔地の工場から地元の卸売・小売店への類型がもっとも多く、これに次ぐものは全国の工場から地元の卸売・小売店への類型である。主要保管品目と保管の類型との関係を見ると、まず、繊維類は生産地保管が卓越し、電気機械と食料品はいずれも消費地保管と生産地保管がほぼ半々となり、紙類は消費地保管に特化するが、合成樹脂は生産地保管のみに依存する。

(3) 消費地保管の荷主の配送範囲とその営業範囲との関係は、両者の範囲が一致するものは約半分を占め、その範囲は愛知・三重・岐阜・静岡・福井・石川・富山の7県を対象とするものと、愛知・岐阜・三重の東海3県に限られるものの2つである。これらの荷主は一般に商物一致型といわれる。これに対して配送と営業の両範囲が異なるものは配送範囲と同一地域を営業範囲はさらに細かく分割され、複数の営業範囲が1つの配送範囲のなかに包含される。この場合、営業範囲の区分は東海4県と北陸3県の2分割、または東海4県のうち静岡県を独立させ、これに北陸3県を加えた3つの範囲を設定するものが大部分である。近年、荷主は配送の範囲を広域化するのに対し、逆に営業のそれを細分化する傾向がみられる。

(4) 倉庫業者の保管機能の差異によると、まず、倉庫業者の配送センターとしての機能はその比重に大小が認められ、倉庫業者は一概に配送センターのみに特化したものとはいえない。倉庫業者の入出庫と路線トラック業者との結合関係は全般的には20～30%の割合が主で、比較的低率といえる。各倉庫業者の上位荷主の保管量に対する全体比は、少数の荷主で高い割合を占めるものが存在し、これはメーカー系列の物流子会社による業者が大半である。最後に、倉庫業者による流通加工についてはその実施はわずかなものに限られ、大部分の業者は加工業務を行っていない。

以上の結果、小牧市の倉庫立地は名古屋市内の市街地倉庫の延長としての消費地保管の機能のみによって成立するのではなく、生産地保管の機能も兼備した郊外倉庫の性格をもつことが把握できた。

この小論を種々ご指導を頂いた奥野隆史教授のご退官に際して献呈いたします。

注

- 1) 定時に定路を不特定多数の荷主の貨物を混載して運送する業者をいう。
- 2) 主に小牧市の倉庫床面積が1万m²前後以上の大規模な倉庫をもつ業者である。
- 3) 中部運輸局の各倉庫業者の倉庫所在地別床面積の

- 資料、東海倉庫協会加盟の倉庫業者の会員名簿。
- 4) 運輸省の許認可を受け、貨物保管料を荷主から徴収する倉庫。
- 5) 工場、卸問屋などの自家用貨物を保管する倉庫。
- 6) 資本金10億円以上の企業の約60%がその本社を東

- 京・神奈川・埼玉・千葉の1都3県に置いている。
- 7) プラスチック製品に加工する前段階の中間原料をいう。
- 8) 原料は一次加工品を含む。
- 9) 保管品目が製品でそれを生産する地域における保管, または保管品目が原料でそれをさらに生産加工する地域における保管。
- 10) 保管品目を消費する地域における保管。
- 11) 保管品目を中継する地域における保管。
- 12) 出庫先の地元は愛知県以外に東海, または中部も対象とする。中部は愛知・岐阜・三重・静岡・福井・石川・富山県の範囲。
- 13) 入庫先の地元は愛知県を対象とする。
- 14) 具体的な荷主名が明らかになったものを対象とする。
- 15) 愛知県企業局により土地造成が行われ, 1965年以降各企業に売却された。総敷地面積は約64万 m^2 , 1974年現在, トラック業者34社が進出し, そのうち路線業者は23社である。
- 16) 輸送と保管の専門業者。

参考文献

- 安積紀雄(1979): 名古屋における紙保管の地域差. 経済地理学年報, **25**, 59-64.
- 安積紀雄(1980): 四日市市における営業倉庫の立地. 経済地理学年報, **26**, 38-44.
- 安積紀雄(1982): 愛知県尾西地区における毛織物倉庫の保管機能とその立地基盤. 東北地理, **34**, 67-75.
- 運輸省・貨物流通施設課監修(1992): 『倉庫, 数字で見るその姿92』. 清流社, 181p.
- 佐藤林平(1965): 仙台の倉庫業の発展. 東北地理, **17**, 214-218.
- 中川 重(1969): 営業倉庫の分布と機能の変化. 東北地理, **21**, 168-169.
- 平井 泉(1988): 神奈川県厚木インターチェンジ付近における営業倉庫の立地と機能. 経済地理学年報, **34**, 181-189.

Functions of Commercial Warehouses in the Komaki City

Toshio AZUMI

The majority of large warehousing enterprises' consignors are headquartered in the 23 wards of Tokyo, with manufacturers bearing an overwhelmingly large share. Textiles constitute the largest volume of stored items followed by electric machinery, paper, foodstuff and synthetic resins. Thus, the stored items are diversified. To categorize the stored items by points of origin and destination and also by types of enterprises at the distribution level at those two points in terms of each consignor, production area and consumption area storage have the largest share with the almost same number of cases. The most cases of the production area storage take the form of warehouses located between remote factories and local factories, whereas the largest number of the consumption area storage is observed in cases of transition from remote factories to the local wholesalers or retailers.

Regarding consignors of the consumption area storage, about half of their distribution areas coincides with their own territories of operation, covering the seven prefectures of Aichi, Gifu, Mie, Shizuoka, Fukui, Ishikawa and Toyama on the one hand, and the three prefectures of Aichi, Gifu and Mie on the other. The share of the distribution function in the warehousing enterprise varies from enterprise to enterprise. Therefore, it cannot be generalized that the warehousing enterprise is specialized in distribution. When it comes to the share of the major consignors' storage against the total volume handled by each warehousing enterprise, a few consignors have a large share, most of them being distribution subsidiaries belonging to the large manufacturers' group.